

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	アウトソーシング推進事業		担当課 【2】	企画経営課	
			評価者(担当者)	白野貴裕、北川幸樹	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】				
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第二次行政改革大綱、アウトソーシング計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 - 項 - 目 - 細目 -				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況にあり大幅な職員の削減に取り組む本市の状況からも、今後は、事務処理等の迅速化や業務効率の向上、コストの削減、サービス水準の向上が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	公の施設、第3セクター(玉名市自治振興公社、横島町特産物振興協会)、事務事業
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	サービス水準の維持又は向上、経費の縮減効果等の点での検討により導入する民間活力を生かし、住民サービスの向上及び行政事務の効率的・効果的な実施へと改善していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H18 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・アウトソーシング計画に掲げた取組項目の進捗管理調査を毎年実施し、導入効果が見込まれる他施設への導入も検討し計画的に推進する。 ・事務処理方針に基づき適切に指定管理者制度を運用することとし、導入施設ごとのモニタリング、更新及び導入時の技術的支援を毎年実施する。 ・第3セクターの収支、経営状況、資産等を把握し、安定的な経営を行うために将来負担比率の適切な抑制を行うなど財政健全化に取組む。 ・前期アウトソーシング計画に引き続き民間等の外部活力を活用し、行政事務の効率化、住民サービスの向上、経費の縮減等を図るため第二次アウトソーシング計画を策定する。 ・支所窓口業務の一部について民間委託を導入し、行政事務の効率化、住民サービスの向上、経費の削減等を図る。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① アウトソーシング計画進行管理事業 ② 指定管理者制度運用事業 ③ 第3セクター経営状況確認等業務 ④ 第二次アウトソーシング計画策定事業 ⑤ 支所窓口業務アウトソーシング導入事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源					
	【16】 小 計		0	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.39	1.02	1.02	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計		1,137	2,188	5,722	5,722		
合 計		1,137	2,188	5,722	5,722		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① アウトソーシング計画進行管理事業	計画の進行管理を行い、計画的な導入を推進する。	ヒアリング項目数	項目	10	10	10	12
② 指定管理者制度運用事業	事務処理方針に基づき、適切に制度を運用する。	運用管理対象施設数	施設	23	23	23	23
③ 第3セクター経営状況確認等業務	第3セクターに関する指針に基づき経営状況等を調査する。	経営状況等調査回数	回	1	1	1	1
④ 第二次アウトソーシング計画策定事業	前期計画の取組項目を含めて取組項目を検討する。	検討項目数	項目			12	
⑤ 支所窓口業務アウトソーシング導入事業	支所窓口業務の一部について民間委託を導入する。	事務協議回数	回			10	5

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	指定管理者制度の導入及び更新に係る一連の事務のうち、導入方針や議案等の資料作成業務については、一括して担当する部署の設置を検討する余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	指定管理者制度の導入及び更新に係る事務については、施設所管課ごとに行っているが、将来的には、効率性を高めるため、所管課の関わりを残しつつ、導入方針や議案等の資料作成業務を一括して担当する部署の設置を検討する余地がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	平成26年度に指定管理者制度の更新業務を行う施設所管課に対し、予算管理の分離方式への移行について検討を促したが、結果的に一本化が望ましいとの結論に至った。 また、支所窓口業務については、行政事務の効率化、住民サービスの向上、経費の縮減等を目的として、平成26年8月から民間委託を導入することと決定した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	第2次アウトソーシング計画に基づき、一層の行政事務の効率化、住民サービスの向上、経費の縮減等の目標達成に向けて、取組みを強化する。特に、今までの慣例に捉われないこと、費用対効果の検証を行う。	評価責任者 島崎 賢二
------------------	---	----------------